

コロナ薬確保に国際格差

米英日、承認前用い込み

低所得国出遅れ、分配課題

新型コロナウイルスの飲み薬タイプの治療薬を調達する動きが先進国で加速している。米メルクや米ファイザーが開発した治療薬を巡り、米英日、日本などが承認前にもかかわらず必要量を押さえにかかっている。アフリカなどの低所得国は出遅れる。ワクチンの供給格差を繰り返さないためにも、公平な分配に向けた国際的な議論を本格化する時だ。



メルクのモルヌピラビルはアフリカやアジアでも後発薬として普及が期待される＝ロイター

英国も25万回分購入する予定だ。

各国が調達を急ぐのは、ワクチン接種だけでは十分でコロナを克服するには治療薬が欠かせないとの認識が強まっているからだ。

背景にはワクチン投与後も感染する「ブレイクスルー感染」がある。ワクチンの予防効果は半年程度で薄れるとされ、感染した場合の重症化を防ぐため治療薬確保は急がれる。持病などからワクチン接種できない人や拒否する人も相当数いる。

10日、後藤茂之厚生労働相はメルクが開発中の飲み薬タイプの治療薬「モルヌピラビル」について160万人分を確保したことを明らかにした。投じた金額は12億ドル。国内の感染者は累計約170万人で、再び感染拡大計画だが、その6割を先

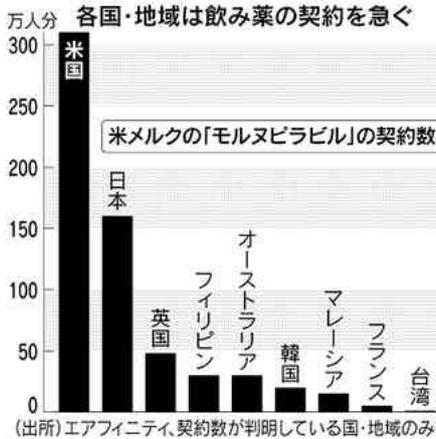
進国がおさえた格好だ。ファイザーが開発中の飲み薬タイプ「バクスロピド」も米英日などによる事前購入が相次ぐ。16日に米国で緊急使用許可の申請が提出され、18日には米英日などが100万回分の調達を発表し

国際医療福祉大の和田耕治教授（公衆衛生学）は「飲み薬とワクチンを併せて活用できればコロナ克服への大きな足掛かりになる」と指摘する。世界が公平に治療薬の恩恵を受けることができるとは不透明感が漂う。モルヌピラビルで契約数が判明している国で高所得の国が目立ち、アフリカなどの低所得国は見当たらない。ファイザー製も同様だ。

各国への公平なワクチンの分配を巡っては世界保健機関（WHO）などが主導する共同購入の枠組みCOVAX（コバックス）が中心だが、ファイザーがあるが、治療薬では別のスキームで公平分配に向けた組織が動く。それが「医薬品特許プール（MPP）」だ。

MPPは低所得国への医薬品供給を支援するために10年に設立された国際組織で、国連や日本政府も活動を支援する。MPPがまず特許権を持つ製薬会社と交渉し、特許料なしで新興国などが後発薬を製造できるライセンス契約を結ぶ。新興国の企業はMPPを通じてライセンスを取得して、低価格で後発薬を製造できるようにする。メルクとファイザーは特許料などを受け取らない契約をMPPと締結した。アフリカやアジアなどでも手ごろな価格で両治療薬を入手できるようになるという。

ただ人口が多いブラジルや中国、ロシアなどは対象外だ。ワクチンでは欧米製が手に入らなくても中国製やロシア製で補うという選択肢があったが、中ロは現時点で有力なコロナ治療薬を開発できていない。現在も感染拡大が続く欧州各国やロシアなどではファイザーやメルクと直接購入する契約を結ぶしかない。ワクチンでは米英日や欧州、日本など先進各国の7割が接種を終えているが、アフリカでは1回目の接種が終わった人は1割に満たない。主要国の首脳会議ではワクチンの分配を巡る議論が盛んだ。今後は治療薬でもMPPを確実に機能させる議論などが求められる。各国の状況を踏まえて公平に治療薬を供給できないければ人類のコロナ克服の道筋は見えてこない。（先端医療エディター 高田倫志）



コロナ治療の飲み薬の実用化が迫る

企業名	薬の名前	日本の承認申請の時期
米メルク	モルヌピラビル	21年内にも
米ファイザー	バクスロピド	—
塩野義製薬	S-217622	21年内にも
米アテア・ファーマシューティカルズ	AT-527	—